

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社 昭文社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 加藤 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8171
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 加藤 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,372,924	3,950,072	8,770,072
経常損失(△) (千円)	△276,383	△128,779	△590,539
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△303,879	△141,343	△1,815,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△251,558	△172,370	△1,961,493
純資産額 (千円)	16,997,452	15,113,951	15,286,797
総資産額 (千円)	20,862,685	18,652,015	19,695,365
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△16.72	△7.78	△99.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	80.9	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△188,488	△77,710	△589,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△374,251	△319,608	△322,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△363,849	△1,069	△364,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,201,196	5,439,410	5,845,914

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.41	5.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

2019年6月6日付で、株式会社エムティーアイが新たに当社のその他の関係会社に該当することになりました。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社セルリアンブルーの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国の経済は、海外経済において減速が続くもとで輸出は弱めの動きとなっているものの、企業収益は総じて良好な水準を維持する中、設備投資も増加傾向にあり、個人消費においても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に不安定ながらも緩やかな増加傾向が継続しております。

このような状況において、当社グループにおきましては、データベース制作部門の子会社集中による効率化と、市販出版物における返品抑制施策について引き続き注力しつつ、昨年度に整備した新三本部体制のもと、かねてからの出版不況に加え、WEBサービスやスマホアプリの普及により拡大する情報無料化の影響で継続して収益が減少する事態に歯止めをかけるべく、地図・旅行情報に合わせて提供する付加価値戦略に基づく製品・サービスの投入を行っております。

まず平成時代最後の月となった4月に、「令和を前に平成をサクッと振り返ろう！」のコンセプトのもと、コンビニエンスストア専売商品として『平成31リターンズ』を発売いたしました。5月には、当社グループ旅ナカ事業戦略の先端に位置付けられる現地子会社GUAM OCEAN PARK CORPORATIONが運営するマリンアクティビティ施設『グアムオーシャンパーク』をグランドオープンいたしました。そして6月に、旅マエ事業の新製品として、大人世代へ向けて、旅の楽しさを再発見できる旅行ガイドブックの新シリーズ『Re（アール・イー）』を創刊、「北海道」「東北」「東京」「北陸 金沢」「京都」「沖縄」の6エリアを、全国の主要な書店にて発売いたしました。さらに旅ナカ事業のさらなる充実を図るため、7月には、国内のみならず海外旅行者にも人気のある沖縄諸島でのツアー全般について主催会社事業を行っている株式会社セルリアンブルーの第三者割当増資を引き受け、同社の株式を取得いたしました。8月には、当社海外現地法人GUAM OCEAN PARK CORPORATIONが、グアムにてフライボードやジェットスキー、バナナボートなどの現地マリンアクティビティに強みを持つAPRA DIVE & MARINE SPORTS, INC.の全事業を譲り受けました。両社とは、早急に当社グループとの事業シナジーを構築し、旅ナカ事業の発展に結び付けていきたいと考えております。また、認知症や迷子の方、ならびに遺失物等の早期発見支援サービスとして提供している『おかえりQR』は、7月に日本郵便株式会社東京支社のご協力を得て東京都全域において、9月には日本郵便株式会社南関東支社のご協力を得て神奈川県及び山梨県全域において、それぞれ対面販売を開始しております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響で当社PND（簡易型カーナビゲーション）組み込みアプリの売上が減少したことに加えてインバウンド事業で前年に大型入札案件の受注売上があった反動減もあり、売上高は962百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて82百万円減少いたしました。また、市販出版物では、業績悪化の要因となっている返品を抑制すべく、当期も継続して市場在庫管理に注力したことにより、返品額は前第2四半期連結累計期間に比べて423百万円減少いたしました。しかし、長引く出版不況や拡大するスマホアプリの影響により、地図、実用書、雑誌、ガイドブックいずれのジャンルにおいても売上が前年に届かず、市販出版物全体の売上高としては、前第2四半期連結累計期間に比べて362百万円減少し、2,418百万円となりました。また広告売上は、前第2四半期連結累計期間にわずかながら届かず、特注売上においては、今年度は特に利益を重視するという一方で、利益が見込めない可能性のある案件はあえて見送る場合もあり、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて減少いたしました。一方で、手数料収入は、前年6月に連結子会社となった株式会社Kuquluの収益が加算されたこと、及び「グルヤク」「旅ナカ」関連サービスの拡大により前第2四半期連結累計期間に比べて増加いたしました。なお、当第2四半期より上記マリンアクティビティ施設『グアムオーシャンパーク』のグランドオープンに伴い新たに施設収入が加算されております。この結果、売上高合計は前第2四半期連結累計期間に比べて422百万円（9.7%）減少し3,950百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価において、グループ内製法の推進に伴い外注費が減少し、かつ、前期に実施した希望退職者の募集に応じた社員の減員に伴い労務費が減少しましたが、その一方で返品調整引当金繰入差額の負担は増加したため、売上総利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて減少いたしました。販売費及び一般管理費においては、売上原価における労務費と同様に人件費の減少があり、前第2四半期連結累計期間に比べて減少いたしました。これにより営業損失は171百万円と前年同期に比べ143百万円改善いたしました。（前年同期は、営業損失315百万円）。これに伴い経常損失は147百万円改善し、128百万円となりました（前年同期は、経常損失276百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は162百万円改善し、141百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失303百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、18,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,043百万円(5.3%)減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が134百万円、建物及び構築物が28百万円、有形固定資産その他が39百万円、投資有価証券が24百万円それぞれ増加し、投資その他の資産貸倒引当金が52百万円減少した一方で、現金及び預金が408百万円、受取手形及び売掛金が632百万円、商品及び製品が325百万円減少したことであります。負債合計は、3,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円(19.7%)減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金が24百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が270百万円、未払法人税等が11百万円、返品調整引当金が11百万円、流動負債その他が601百万円減少したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が24百万円減少したことに加えて親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしております。これにより純資産合計は172百万円(1.1%)減少し、15,113百万円となりました。なお、2019年6月27日開催の定時株主総会において決議いたしましたとおり、資本準備金の額のうち1,790百万円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えた後、さらにその他資本剰余金から同額を繰越利益剰余金に振り替えることで、同額分の欠損填補を行っております。

この結果、自己資本比率は80.9%と3.4ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、5,439百万円となり、前連結会計年度末と比較して406百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は77百万円となりました。

これは主に、減価償却費及びその他の償却費が73百万円、売上債権の減少額が632百万円、たな卸資産の減少額が190百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が126百万円であったことに加え、貸倒引当金の減少額が57百万円、退職給付に係る資産の増加額が20百万円、返品調整引当金の減少額が11百万円、受取利息及び受取配当金が19百万円、受取賃借料が17百万円、仕入債務の減少額が270百万円、特別退職金の支払額が413百万円、法人税等の支払額が16百万円あったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は319百万円となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入が7百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が127百万円、無形固定資産の取得による支出が164百万円、投資有価証券の取得による支出が60百万円あったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は以下のとおりです。

持株会社体制への移行に向けた準備開始及び子会社設立

当社は、2019年9月30日開催の取締役会において、2020年4月1日を目処に持株会社体制へ移行すべく、その準備を開始すること、及び移行準備として当社100%出資の子会社「株式会社昭文社準備会社」、「株式会社マップル」、「株式会社MEGURU」（以下準備会社）を設立することを決議いたしました。本移行は、2020年1月上旬開催予定の当社臨時株主総会において関連議案が承認可決されること及び必要に応じ関係官公庁の許認可等が得られることを条件に、会社分割（吸収分割）の方式により当社が営む事業をそれぞれ準備会社に承継させることを予定しております。

①吸収分割の目的

21世紀に入り、インターネットによる情報通信革命は長引く出版不況をもたらすばかりでなく、絶え間ないWEB技術の進化はブログやSNSといった新たな情報媒体の急速な発展を促し、消費生活全体にこれまでにない変革をもたらしてきました。そしてスマートフォンの普及が著しい現在、コンテンツプロバイダが情報を収集、編集し、消費者に送り届けるという伝統的構造は揺らいでおり、かつ情報に求められる価値が、ICTやAIによるメタデータ、ビッグデータの活用も取りこみ、さらに複雑化、多様化していくなど、当社の出版事業および電子事業の置かれた環境は目まぐるしく変化しております。

そのような状況において、当社グループは出版事業における電子書籍の導入やシリーズのブランド化を通じた読者ユーザの会員化による変革はもとより、電子事業におけるコンテンツ提供型ビジネスからソリューション提供型ビジネスへの進化、新たに旅行関連事業や現地アクティビティ事業に参入するなど、時代が求める価値創造の実現とグローバル展開による収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。

そしてこのたび、『安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業』として、既存事業のさらなる成長と収益の獲得、新規事業のスピードある確実な成功を目指すためには、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。

この目的は以下のとおりです。

(a) グループ経営と個々の事業経営の権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

グループ経営を行う組織と個々の事業推進を行う組織を分離することで双方の権限と責任を明確化するとともに、各事業推進における意思決定を迅速に行える体制を整え、独立採算により事業状況を透明化しつつ、スピード感をもって時代の変化に柔軟に対応できる事業競争力の強化を図ります。

(b) グループ経営戦略機能の強化

持株会社は当社グループ全体のマネジメントに集中し、M&Aを含む事業の拡大に向けたグループ経営戦略を立案し、経営資源の最適な配分および効率的活用により、グループ全体の企業価値の最大化を図るとともに、不動産事業や物流事業といった新たなビジネスにも取り組んで参ります。

(c) 企業風土及び事業内容に合った制度への移行

多様化する事業展開の中で各社の企業風土・事業内容に適合した人事労務制度を個別に導入し、これを発展させていくことで人的資源の強化と従業員のモチベーション向上を図ります。

②吸収分割の内容

(a) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とする会社分割（吸収分割）により、当社が営む事業を、当社が100%出資する準備会社を吸収分割承継会社として、それぞれ承継させることを予定しております。

(b) 吸収分割に係る割当ての内容

未定です。

(c) 吸収分割の日程

準備会社設立 取締役会決議	2019年9月30日
準備会社設立	2019年10月1日
吸収分割契約承認 取締役会決議	2019年12月中旬（予定）
吸収分割契約承認 株主総会決議	2020年1月上旬（予定）
吸収分割の効力発生日	2020年4月1日（予定）

(d) その他の吸収分割契約の内容

未定です。

③吸収分割に係る割当ての内容の算出根拠

未定です。

④吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

以下については予定であり、変更の可能性があります。

商号	株式会社昭文社準備会社 ※2020年4月1日付で商号変更を予定しております。	株式会社マップル	株式会社MEGURU
本店の所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地	東京都千代田区麹町三丁目1番地	東京都千代田区麹町三丁目1番地
代表者の氏名	代表取締役 清水 康史	代表取締役 黒田 茂夫	代表取締役 上原 嗣則
資本金の額	未定	未定	未定
純資産の額	未定	未定	未定
総資産の額	未定	未定	未定
事業の内容	地図・旅行情報等を基にしたメディアの企画・編集・制作・販売、広告、特注品制作、著作権（ブランド）使用許諾	地図・ガイド情報等を基にしたデジタルデータベースの企画・制作・販売・使用許諾およびそれらを活用したサービスの提供	旅行業全般（レストラン及び現地ツアー予約、現地アクティビティ主催等）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,178,173	18,178,173	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,178,173	18,178,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	18,178,173	—	10,141,136	—	4,076,769

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	4,213	23.18
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	19.66
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	828	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	358	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	347	1.91
昭文社社員持株会	東京都千代田区麴町3-1	317	1.74
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY－ JAPANESE SMALL COMPAN Y SERIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	222	1.22
株式会社ファウンダー・マップル	東京都千代田区麴町3-1	180	0.99
三菱UFJ銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-1	123	0.67
計	—	11,866	65.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,143,900	181,439	同上
単元未満株式	普通株式 33,773	—	—
発行済株式総数	18,178,173	—	—
総株主の議決権	—	181,439	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役	取締役	上原 嗣則	2019年6月27日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,847,544	5,439,410
受取手形及び売掛金	2,722,415	2,090,146
商品及び製品	1,625,858	1,300,849
仕掛品	232,062	366,943
原材料及び貯蔵品	668	258
その他	141,927	101,639
貸倒引当金	△22,682	△17,283
流動資産合計	10,547,794	9,281,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,044,382	2,073,176
土地	3,614,234	3,614,234
その他（純額）	15,144	55,017
有形固定資産合計	5,673,761	5,742,428
無形固定資産		
のれん	179,804	170,084
その他	1,774	128,057
無形固定資産合計	181,578	298,142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744,269	1,768,494
退職給付に係る資産	1,346,949	1,369,358
その他	404,537	342,664
貸倒引当金	△203,526	△151,035
投資その他の資産合計	3,292,230	3,329,481
固定資産合計	9,147,571	9,370,052
資産合計	19,695,365	18,652,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,961	570,480
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	76,058	64,974
賞与引当金	261,940	286,382
返品調整引当金	597,652	586,364
その他	1,075,664	473,763
流動負債合計	3,622,276	2,751,965
固定負債		
繰延税金負債	531,374	530,491
退職給付に係る負債	69,275	70,636
その他	185,642	184,971
固定負債合計	786,291	786,098
負債合計	4,408,568	3,538,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	5,959,300	4,168,372
利益剰余金	△1,450,645	198,938
自己株式	△288	△324
株主資本合計	14,649,502	14,508,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,532	601,364
為替換算調整勘定	△6,030	△14,282
退職給付に係る調整累計額	△7,555	△6,161
その他の包括利益累計額合計	611,946	580,920
新株予約権	25,348	24,908
純資産合計	15,286,797	15,113,951
負債純資産合計	19,695,365	18,652,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,372,924	3,950,072
売上原価	3,079,749	2,655,539
売上総利益	1,293,175	1,294,532
返品調整引当金繰入差額	△59,068	△11,288
差引売上総利益	1,352,243	1,305,820
販売費及び一般管理費	※ 1,667,267	※ 1,477,053
営業損失(△)	△315,024	△171,232
営業外収益		
受取利息	360	358
受取配当金	18,485	19,163
受取賃貸料	19,127	17,602
保険配当金	3,737	—
その他	12,059	20,754
営業外収益合計	53,771	57,878
営業外費用		
支払利息	5,694	4,927
賃貸収入原価	8,986	8,672
持分法による投資損失	99	0
その他	350	1,825
営業外費用合計	15,131	15,426
経常損失(△)	△276,383	△128,779
特別利益		
固定資産売却益	471	1,829
投資有価証券売却益	0	1,155
特別利益合計	472	2,984
特別損失		
固定資産売却損	—	81
投資有価証券評価損	3,610	799
会員権売却損	—	100
会員権評価損	—	105
特別損失合計	3,610	1,085
税金等調整前四半期純損失(△)	△279,521	△126,880
法人税、住民税及び事業税	14,391	8,215
法人税等調整額	9,966	6,246
法人税等合計	24,357	14,462
四半期純損失(△)	△303,879	△141,343
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△303,879	△141,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△303,879	△141,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,156	△24,168
為替換算調整勘定	△5,062	△8,252
退職給付に係る調整額	△1,771	1,393
その他の包括利益合計	52,321	△31,026
四半期包括利益	△251,558	△172,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△251,558	△172,370
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△279,521	△126,880
減価償却費及びその他の償却費	68,158	73,216
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3,610	799
持分法による投資損益(△は益)	99	0
会員権売却損益(△は益)	—	100
会員権評価損	—	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,884	△57,889
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141	1,360
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32,547	△20,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,252	24,441
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△59,068	△11,288
受取利息及び受取配当金	△18,846	△19,522
受取賃貸料	△19,127	△17,602
支払利息	5,694	4,927
売上債権の増減額(△は増加)	365,676	632,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	402,480	190,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,303	△270,480
その他	△42,220	△83,074
小計	39,310	320,621
利息及び配当金の受取額	18,889	19,568
賃貸料の受取額	19,127	16,781
利息の支払額	△5,818	△5,082
解約違約金の支払額	△232,143	—
特別退職金の支払額	—	△413,246
法人税等の支払額	△27,853	△16,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,488	△77,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,615	△1,648
定期預金の払戻による収入	—	3,278
有形固定資産の取得による支出	△15,127	△127,875
有形固定資産の売却による収入	511	1,454
無形固定資産の取得による支出	△136,560	△164,366
投資有価証券の取得による支出	△25,670	△60,378
貸付けによる支出	△8,843	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	1,465	7,798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195,320	—
その他	6,911	23,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,251	△319,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△874	—
自己株式の取得による支出	△37	△35
配当金の支払額	△362,937	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,849	△1,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,577	△8,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△931,166	△406,504
現金及び現金同等物の期首残高	7,132,362	5,845,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,201,196	※ 5,439,410

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社セルリアンブルーの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は2019年9月12日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、同年9月17日に譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は資産の有効活用及び財務体質の改善を図るため、横浜営業所の土地及び建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1)資産の名称	横浜営業所
(2)所在地	神奈川県横浜市西区岡野1-3-3
(3)土地面積	289.12㎡
(4)建物延床面積	577.82㎡
(5)譲渡損益	159百万円
(6)現況	事務所及び駐車場

(注)帳簿価額、譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

(1)名称	株式会社くりこ	
(2)所在地	神奈川県横浜市西区浅間町1-11-8	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 磯貝 良平	
(4)事業内容	たい焼きの製造・販売	
(5)上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1)取締役会決議日	2019年9月12日
(2)契約締結日	2019年9月17日
(3)引渡日	2019年12月中(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間に固定資産売却益159百万円を特別利益として計上する予定です。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売促進費	43,345千円	43,806千円
広告宣伝費	46,144千円	56,435千円
貸倒引当金繰入額	△402千円	△8,425千円
役員報酬	75,294千円	68,213千円
給料手当・賞与	612,559千円	499,695千円
賞与引当金繰入額	102,949千円	68,524千円
退職給付費用	18,515千円	14,003千円
減価償却費	42,713千円	37,972千円
研究開発費	8,341千円	20,958千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,202,811千円	5,439,410千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,615	—
現金及び現金同等物	6,201,196	5,439,410

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	363,557	20	2018年3月31日	2018年6月29日	資本剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16円72銭	△7円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△303,879	△141,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△) (千円)	△303,879	△141,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,177	18,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は2019年10月18日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、同年10月29日に譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は資産の有効活用及び財務体質の改善を図るため、大阪支社の土地及び建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1)資産の名称	大阪支社
(2)所在地	大阪府大阪市淀川区西中島6-11-23
(3)土地面積	487.16㎡
(4)建物延床面積	2,154.63㎡
(5)譲渡損益	906百万円
(6)現況	事務所及び駐車場

(注)帳簿価額、譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人1社ですが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1)取締役会決議日	2019年10月18日
(2)契約締結日	2019年10月29日
(3)引渡日	2020年4月中(予定)

5. 損益に与える影響

2021年3月期の譲渡となるため、当期の業績への影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 利 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年10月18日開催の取締役会において、大阪支社の固定資産の譲渡を行うことを決議し、2019年10月29日に不動産売買契約を締結している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、2019年9月12日開催の取締役会において、横浜営業所の固定資産の譲渡を行うことを決議し、2019年9月17日に不動産売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。